

Economic Indicators

発表日:2019年6月12日(水)

企業物価指数(2019年5月)

～非鉄金属や電気料金下落により前月比でマイナスに～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
副主任エコノミスト 小池 理人 (TEL:03-5221-4573)

(単位:%)

		国内企業物価				国内企業物価 (連鎖指数)		輸出物価 (円ベース)		輸入物価 (円ベース)	
		前期比	前年比	最終消費財 (国内品)		前期比	前年比	前期比	前年比	前期比	前年比
2018	6月	0.2	2.8	0.2	0.9	0.2	2.4	0.1	3.3	2.0	10.8
	7月	0.2	3.1	0.1	1.1	0.2	2.6	0.4	2.6	0.9	11.5
	8月	0.1	3.1	▲0.1	1.1	0.0	2.6	▲0.4	2.8	▲0.5	12.3
	9月	0.2	3.0	0.2	1.2	0.2	2.6	0.4	2.0	0.6	10.9
	10月	0.6	3.0	0.8	1.5	0.5	2.5	0.6	0.8	1.7	9.8
	11月	▲0.3	2.3	▲0.7	0.2	▲0.2	1.9	▲0.1	0.5	0.8	9.3
	12月	▲0.6	1.5	▲0.9	▲0.8	▲0.4	1.4	▲1.7	▲1.5	▲4.0	3.1
2019	1月	▲0.6	0.6	▲0.5	▲1.2	▲0.5	0.7	▲2.5	▲3.4	▲5.2	▲1.8
	2月	0.3	0.9	0.3	▲0.7	0.3	0.9	0.9	▲1.5	0.9	▲0.8
	3月	0.3	1.3	0.4	▲0.1	0.2	1.2	0.7	0.1	1.6	2.5
	4月	0.4	1.3	0.4	0.7	0.4	1.3	0.3	0.1	0.4	1.7
	5月	▲0.1	0.7	0.3	0.5	▲0.1	0.8	▲1.4	▲2.7	▲0.3	▲1.4

(出所) 日本銀行「企業物価指数」

(注) 国内企業物価及び国内企業物価(連鎖指数)は夏季電力料金調整後の値。

○5月の国内企業物価は、前月比▲0.1%

日本銀行より発表された2019年5月の国内企業物価指数は前年比+0.7% (コンセンサス: 同+0.7%、レンジ: 同+0.5%~+1.3%)、前月比では▲0.1% (コンセンサス: 同0.0%、レンジ: 同▲0.2%~+0.6%)と、ほぼコンセンサス通りの結果となった

前月比の内訳をみると、非鉄金属(前月比: ▲2.4%、前月比寄与度: ▲0.06%ポイント)や電力・都市ガス・水道(前月比: ▲0.6%、前月比寄与度: ▲0.04%ポイント)、化学製品(前月比: ▲0.4%、前月比寄与度: ▲0.04%ポイント)がマイナスに寄与した一方で、石油・石炭製品(前月比: +1.6%、前月比寄与度: +0.11%ポイント)や飲食料品(前月比: +0.1%、前月比寄与度: +0.02%ポイント)がプラスに寄与した。米中貿易摩擦の激化に伴い、非鉄金属の需要減少観測が高まったことや、過去のエネルギー価格下落を受けた電気料金の下落を主因に、企業物価は下落した。

○輸入物価は契約通貨ベースで上昇するも、為替の円高方向への推移を受けて円ベースで下落

5月の輸入物価は、契約通貨ベースで前月比+1.1%となった。OPEC(石油輸出国機構)プラスによる減産やイラン・ベネズエラにおける生産減少を受けた原油価格の上昇により、石油・石炭・天然ガスがプラスに寄与したことで、輸入物価は上昇した。円ベースでは、ドル/円の為替相場が同▲1.7%と円高方向に推移したことから、同▲0.3%となっている。

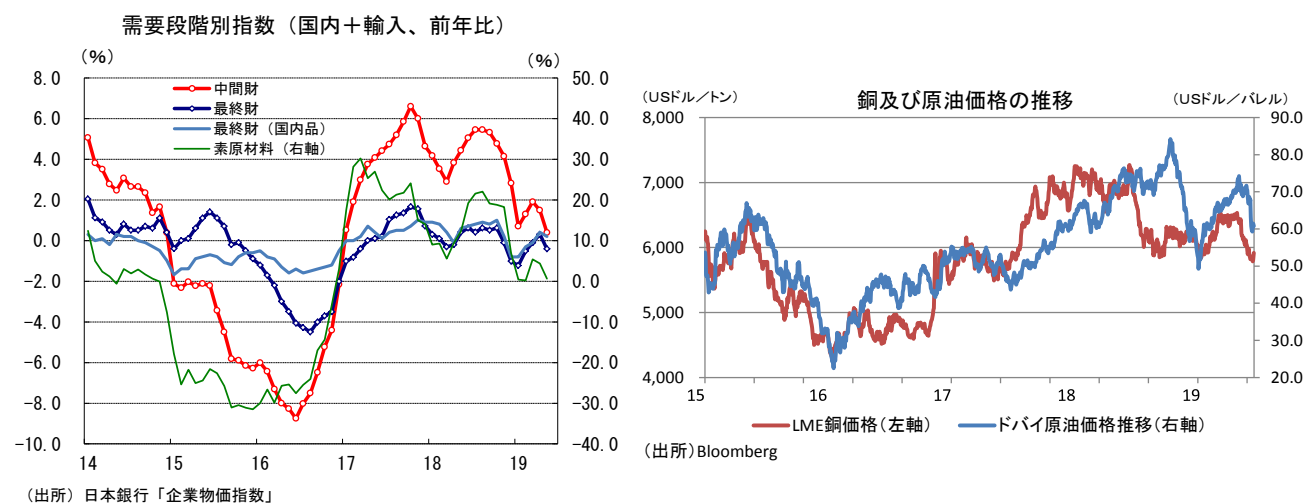
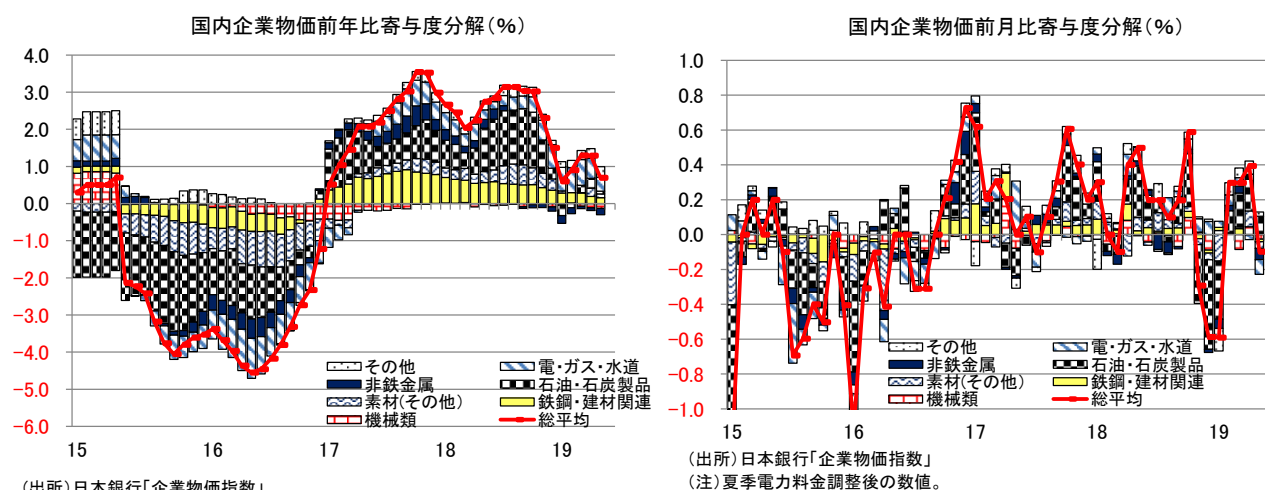
○消費財の国内品は前月比+0.3%

需要段階別指数（国内+輸入）をみると、素原材料は前月比+0.6%（前年比+0.6%）、中間財は同▲0.2%（同+0.4%）、最終財は同▲0.2%（同▲0.4%）となった。消費者物価と関連の深い消費財の国内品については、前月比+0.3%（前年比+0.5%）となった。米中貿易摩擦は一層激しさを増しており、世界経済の減速懸念を背景に素原材料価格の伸び悩みが見込まれることから、前年比での素原材料価格の伸びは徐々に縮小し、中間財や最終財についても伸びが縮小していくとみている。

○企業物価は前年比で伸びが鈍化する見込み

以上のように、銅を中心とした非鉄金属の下落や過去のエネルギー価格下落を受けた電気料金下落を主因として、5月の国内企業物価は、前月比▲0.1%、前年比+0.7%となった。

先行きについては、前年比でのプラス幅が縮小していく動きを予想する。米中貿易摩擦の激化に伴う需要減少懸念により、足元では原油価格や非鉄金属価格が下落傾向にある。貿易摩擦が長期化する可能性が高まる中で、今後原油や非鉄金属への下押し圧力がかかることが想定され、企業物価の前年比での伸びは縮小していくだろう。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。